

階級国家論と福祉国家の理論

内 田 繁 隆

目 次

- 一 階級国家論の問題点
- 二 福祉国家論の史的背景
- 三 現代福祉国家の新使命
- 四 プロレタリア独裁と福祉国家
- 五 物心綜合の世界観と新理想主義
- 六 福祉生活の範疇と福祉共同体
- 七 計画的民主政治の課題
- 八 福祉政策の諸問題
- 九 福祉国家から福祉世界へ
- 一〇 国際連合の改組と国際民主主義の課題
- 一一 第三世界の登場とその国際憲章
- 一二 世界の平和体制と福祉世界の建設

一 階級国家論の問題点

マルクス・エンゲルスによって提言せられ、レーニンによって実践的に展開された国家観は階級的國家の理論である。その理論は、ヘーゲルらのいう國家の道義的全體性を否認し、その部分社会性ことに階級性を強調し、國家は他の觀念的諸形態——法的、宗教的、芸術的、哲學的諸形態——と共に、生産關係を下部構造とする上層建築で

あり、土地その他の生産手段をもつ有産階級の利益追求のための権力団体で、その下に働かされている無産階級の関知しない支配、搾取、抑圧の機関にはかならないと見る。それは、弁証法的唯物論と階級闘争史観の立場に立つて、生産力と生産関係の矛盾を根因とする社会革命と政治的変革の必然性を主張する。そして近代資本主義社会はかかる階級対立の最後の形態であり、新たな生産力の荷負手としてのプロレタリアートは、その多数力、組織力および新世界観をもってブルジョア国家を倒壊し、プロレタリア独裁制を確立して、社会主義から共産社会の実現を最高目標として前進するといっているのである。これは、「共産党宣言」はじめ、「経済学批判」、「ゴータ綱領批判」、「家族、私有財産および国家の起原」、「社会主義・ユートピアと科学」、「フランスにおける内乱」、「アンティ・デューリング」その他で論述しているところである。

階級的国家論についてはその理論と実践の両面から検討を要する多くの基本的な問題がある。それは「否定の否定」の弁証法による革命理論であって、プロレタリア独裁の必然性を主張するが、それが成功したのは、「共産党宣言」のテーゼが指向したドイツではなくて、ロシア、中国はじめ、近代化と工業化の後れた農業国で半封建的専制政治が行われていた特殊国であった点が注目されねばならぬ。したがってそれには、唯物論や階級闘争史観をはじめ、社会構造論、社会革命と政治革命特にプロレタリア独裁の必然論にいたる一連の革命理論には一面観的な偏向性があり、その究極目標としての共産社会と国家死滅論には特にユートピアないしアナーキズムの痕跡があることも明白である。それゆえに、現在の共産圏諸国の現実には多くの矛盾や欠陥が存することも事実である。

かような見解から、現代の「先進工業民主国」の多くには自らそれらに妥当する新国家の理論がなければならぬ。

それが現に世界的に普遍化しつつありと見られる福祉国家の理論である。

二 福祉国家論の史的背景

福祉国家の理念は、政治学史上では決して新しいものではない。古くはプラトンの「理想国」にその端初があり、近代ではイギリス功利主義の発達と共に、ベンサム、J・S・ミルらによつて福祉哲学の理論として展開された。ドイツでも、フリードリッヒ大王の「第一奉仕者」の思考から、一八七一年のドイツ帝国憲法の前文にも、「ドイツ人民の諸権利と同じくその福祉の増進のために」ドイツの永久連邦を形成すると宣言している。

かくて、十九世紀の後半から二十世紀の第一次大戦前後にわたり、英、独、仏をはじめ、西欧諸国では、貧民救済の諸施設から、工場法の制定または社会政策の形で、広い意味の福祉政策が追求された。しかし、それらの多くは経済政策や富国政策の副次的政策として採用されたものであり、体系的な福祉国家の理論とはほど遠いものであった。

三 現代福祉国家の新使命

これに対し、第二次大戦後に現われてきた「福祉国家」の理論はその本質、構造および政策体系において全くその階級国家論と福祉国家の理論

の態様を新たにしたものである。これについて、「福祉国家の将来」の著者D・C・マーンは次のように論じている。

『先きの戦争の半ばにおいて、戦後再建の観念的諸計画が一種の社会の青写真としてわれらに提言された時には、平和の到来と共に、「福祉国家」という言葉は多くの人びとがその設立を熱望するであろう・・・そしてそれは一九二〇年代や三〇年代のそれとは著しく異なるものであり、もし勝利が可能であれば全人のための社会正義の一大方策を達成するために闘いつづけるのに値いするものであらうと』
(二)

これによるも、第二次世界大戦後の福祉国家の性格が新たな社会正義の実施と革新の任務をもって生れたことは明白であろう。それは単に一部の貧民救済や勤労者の待遇改善の問題ではなく、全民、全人類のために、福祉共同体を建設することを国家の包括的目標とするものであり、富国政策の副次的政策よりも国家政策の中心課題となってきたことを意味する。したがって、現今の福祉国家理論は、政治学史に一新段階を画する革新的任務をもって登場したと見られる。これについて、E・H・カーの「新社会」における次の一節は注目に値いする。

「十九世紀の放任的夜警国家が今日の福祉国家に転化したという段階の発展は、近代史における最も魅力的な論題である。そしてそれは論理的対立とその論理的帰結の、一挙にして同時的展開を意味する」
(二)

これは、政治社会史における段階的な進化発展を示唆したもので、近代自由主義国家が中世的封建国家の克服と統合の上に実現したように、今や自由放任的夜警国家に代る福祉国家の理論が新時代の普遍的課題として登場したとする見解でなければならぬ。

四 プロレタリア独裁と福祉国家

これによるも、マルクス主義がその階級国家論と共産社会の構想と共に、プロレタリア独裁から国家死滅の理論を展開したのに反して、福祉国家論は、国家に対し福祉社会の建設という積極的職能と任務を課する国家肯定の理論を提示したものととして注目されるべきである。それは自由放任的消極国家論に代る社会奉仕の積極国家論であり、権力の独占を意味する一党独裁ではなく、国民の合意を基礎とする計画的民主政治による合理的な新社会の建設を指向する。

この点で、プロレタリア独裁は、近代化・工業化の後れた農業国で、民主化の後れた半封建的専制政治が行われていた特殊国家における特殊革命の一型態であるのに反して、現代の福祉国家は、近代化・工業化の進んだ民主国における革新政治の一型態を意味する。したがって、それは「人民のための福祉」を第一義とする民主主義の新展開なのである。

五 物心綜合の世界観と新理想主義

福祉国家論の第一の特徴は、物心綜合の世界に立つ新理想主義の立場である。人間の生活共同体は多元的な諸要階級国家論と福祉国家の理論

素と諸集団の複合生活体であるが、それは物質的、自然的に一元的に決定されるのではなく、むしろ精神の合理的計画的指導と創造的活動により発展進化する世界である。唯物論者がいかに物的一元的決定を主張しても、人間社会の発展は、自然必然的に行われるよりも、精神的創意による科学技術の革新や合理的理想の実現を期する創造的意欲と不断的努力により達成されるものである。

これは旧来の観念論的一元論ではなく、物質を不可欠の素材または基礎的条件として人間の合理的精神や創造的活動が人間社会の構築とその歴史的進化を促進すると見る立場である。この点で、ミルダールが「歴史は人間の形成するものであり、それ故に、盲目的宿命ではなくむしろ人間の責任である」と言い、ラスキが「歴史は、競争する利己的諸利益の闘争ではなく、……むしろ存続のための理想の競争である」というのが正しい見解であろう。^(三)^(四)

かかる新理想主義は宇宙的永遠の生命体の一部としての人間が、天上の樂園ではなく、地上の理想境の実現のための不断的の精進を目標とする人文主義である。具体的にはそれは近代初期の自由競争を原理とする個人主義的人文主義に代り、分業と協業および自由と協同の綜合を含む生活体系をもち、共存生活の中で各人が他人との相互作用により、各人の可能性の開発が同時に共同体の発展進化に寄与することを生活原理とする。それは自然界の諸力と法則を有効に人文的目的に活用しつつ、人間共同体の高度化と普遍化を推進する意味での人文主義である。それゆえに、それは相互作用と相互否定を原理とする人文主義的・共同体的理想主義であるということが出来る。

六 福祉生活の範疇と福祉共同体

第二に、福祉国家論は、人間の物的、経済的生産や精神的、文化的創作という創造的生活面を認めると同時に、経済的財物の利用または消費、精神文化の審美または鑑賞という福祉生活の面を重視し、そこにかかる享受生活という福祉共同体の形成とその拡充を特に重視する。これは福祉国家論の生活範疇としてその人間的価値と意義が確認されねばならぬ。

この享受生活面は、経済的生産や文化的創作の能動的、積極的活動に対し、受動的、消極的生活の面である。かかる福祉共同体は、経済的および文化的諸価値を含む現代文明の総括的享受を主とする福祉生活の一体系であり、現代文明を価値現象としてとらえた享受生活の一体系を意味する。しかし、それは一部の人が心配するような消極的な浪費と怠惰を奨励する生活ではなく、その反対である。かかる享受的福祉生活が適度に行われるならば、人間の活動力や創造的エネルギーの培養の場として重要な意味をもつ生活面である。具体的には、栄養の補給から休養、鑑賞、娯楽、スポーツ、旅行などを通じて活力の再生産に資するもので、人間の創造的生産や創作と享受生活は、人間生活における昼と夜、または表裏一体の関係にあると見るべきであろう。これが福祉共同体の生活体系である。そして、かかる福祉共同体の創出を包括的国家目的とするのが福祉国家論であり、それは夜警国家のような消極国家ではなく、むしろ積極的な社会奉仕国家として全人民および全人類のために物的・経済的および精神的・文化的

諸価値の創造とその公正配分を含む福祉共同体の実現を期するものである。

第三、この点で、福祉国家論は、マルクス主義が共産社会という土地その他生産手段の共有という所有の共同を唯一最高の目標として、共産社会に関しては公正配分を問題とするだけで具体的構想のない自由結社論を提言しているのに対し、一段と前進した形式と内容を具えた新社会の一体系を示している。福祉国家の理論は抽象的な自由結社や所有共同体ではなく、経済的生産と文化的創作および福祉の享受生活を三本の柱とした福祉共同体の建設を人文的理想・目的としているからである。

したがって、福祉国家の理念は、高度に発達した文明、飛躍的な科学技術の革新を通じて創造された物的および精神的諸価値を共同かつ公正に享受し、人間的創造性の培養土となる快適な環境をもつ人間生活の造成を主要目的とする国家であり、豊富と公共配分の総合としての福祉共同体の実現に寄与することを国家の主要職能とする。これは社会学的に開拓さるべき新社会像として特に重要な意味をもつ。

七 計画的民主政治の課題

第四、この点において、抽象的な共産的自由結社の実現と共に国家が死滅するという共産主義は、十九世紀の自由放任的な夜警国家論から更に極端に走ったアナーキズムに陥つたのに反し、福祉国家は、その反対に地上の理想としての福祉共同体の建設のために、国家に積極的任務を課すると同時に、権力の独占を意味する独裁政治ではな

く、人民大衆の共感と合意を基礎として計画的民主的にその任務を推進することを原則とする。ソ連の一党政治による力の革命に代り、ラスキが「計画的民主政治」を強調するのがそれである。独裁政治における計画経済は自由を制限し強制労働を意味するに反し、民主政治における計画は「欠乏と不安からの自由を目的とする」もので、それにより「公民の間に福祉を拡大する」ものであると主張する。^(五)

ラスキによれば、アダム・スミスの自由放任的な「自然的自由体制は、第一次大戦後の経済恐慌以来すでに崩壊し、国家の計画的管理なしには主要工業国の経済成長は不可能になってきた。その意味で、自由の再定義を要する」という立場をとり、真の自由とは、無規律競争や放任的自由ではなく、創造的能力の開発や善制度に対する選択の自由にあると述べている。かような意味で、無計画社会から生じた経済的不平等をとり除き、民主的社会主义や福祉社会の建設を大戦後の新課題すると主張する。

かかる計画的民主政治 (Planned Democracy) の理論は、マーシ、ナヴィヤスキ、エッシェンバーク、K・マンハイムらがそれぞれの立場から提言している。中でもクロクマンは「計画的福祉国家」を近代労働組合主義の要求として挙げているのが注目される。^(六)

マンハイムは『自由、権力および民主的計画』の中で、「社会の漸進的変革のための計画」または「豊富、自由、社会正義のための計画された秩序」を暴力革命でもなく、ファシスト方式でもない第三方式として推奨している。その実践形態としては、イギリスの民主的社会主义または無規制資本主義の改革と自由のための「計画化」を挙げている。^(九)

アメリカでも、ホルコンムは早くも一九三五年に『計画的民主政治における政治』を発表し、ルーズヴェルトの革新政策を「階級利益を全共同体の一般利益と調和」するための「政治的計画として推奨している」。それは政治制度が「公共目的に奉仕」するために、全国経済評議会または小規模専門家組織の必要を計画機関として挙げている。またグリフィスも一九三九年に労資の階級的摩擦の調整と民主的統合のため中央計画機関の設置を提言しているが、これは自由と民主主義の古典的自由主義に代る計画的・新秩序の理論として注目に値いするであろう。それは利潤追求を第一義とする資本主義の分解傾向に対し、多元の総合としての民主的、計画的統合の一方式を示したものと見るべきであろう。

八 福祉政策の諸問題

かかる計画的民主政治による福祉国家の政策綱領は次のようなものである。

- 一、高度の技術と機械化を含む混合経済体制と国家の計画的・管理による経済的繁栄の持続と所得の公正配分。
- 二、労働日の短縮と余暇の人文的創造への利用。
- 三、幼児の栄養、保育または託児と母子の保護施設。
- 四、人間的資源の造成を意味する各種各級⁽³³⁾の教育と研究の諸施設。
- 五、国民大衆の生活保障、公正な生活水準の向上と老年者の年金制。

六、保健、失業、生命、災害など各種社会保険制と各種の休養、娯楽およびスポーツなどの諸施設の整備。
七、住宅と快適な生活環境の保全。

八、図書館、博物館、美術館、音楽堂、劇場などの文化的諸施設。

九、麻薬、犯罪、賭博および暴力の絶滅。

一〇、技術の高度化と工業化による各種公害（水質および大気汚染などによる環境破壊）の排除の諸施設。

二、生態学と美学の要求する人間生活と大自然の調和のための諸施設、特に動植物園および大自然的国公立公園の整備と拡充。

かかる福祉国家の諸概念は、主として、混合経済体制をもつ西欧、北米、日本の学界において自由放任と夜警国家を主とした消極政治に代る積極政治と社会奉仕国家として登場したものである。しかし、ひとり自由世界ばかりでなく、第三世界として知られる南方の新興諸国においても、その多くは経済的自立と開発を進めると同時に、教育の普及と社会福祉の政策を重視している。この点で福祉国家の理論は今や世界の普遍的課題となっていると見ることが出来る。これらの福祉国家の理論と政策の諸型態については拙著「政治学新原理」を参考されたい。

註

(一) David. C. marsh, The Future of the Welfare State, Preface.

(二) E. H. Carr, The New Society, p.21.

(三) G. myrdal, Beyond the Welfare State, p.165

- (四) H. J. Laski, *The State in Theory and Practice*, p.119.
- (五) Laski, *Reflections on the Revolution of our Time*, p.351, 365.
- (六) Laski, *ibid.*, p.316.
- (七) Laski, *op. cit.*, p.310. 325—328.
- (八) Crossman, *New Fabian Essays*, p.6.
- (九) Karl Mannheim, *Freedom Power and Democratic Planning*, Part, 1. Part, 11, 6, *Democratic Control of Government in a plamed Society*, p.145——.
- (一〇) E. S. Griffith, *The Impasse of Democracy*, p.10, 299——320.

九 福祉国家から福祉世界へ

福祉国家の理論は、すでに述べたように、共産圏を除く全世界の普遍的な共通課題となり、その形態と程度を異にして西欧、北米、日本などの先進工業民主諸国において体系的な政策として実践過程に入りつつある。そしてそれは第三世界として知られるアジア・アフリカおよび中南米諸国にも政治的指導原理となりつつあることも否定しない事実である。

しかし、これをさらに国際世界の視野から見ると、今日は第三世界の経済的、社会的開発の問題と関連して、福

祉国家の時代から「国際福祉共同体」の時代に向って前進を開始しているということが出来る。それはマルクス・レーニン主義の共産主義世界革命論に代る「民主的福祉世界」への発展を指向する。この問題については「福祉国家を超えて」の著者ミルダールが次のように論じている。

「われらは、機会均等、経済的進歩および富と権力の分有権のない単なる政治的独立は十分でないであろうということを知っている。究極において、世界的問題においては国際的な分解か民主的福祉世界への発展の創出かの実際のな二者択一が存する」^(二)

これは、第二次大戦後に相次いで独立した南方世界の諸民族が切望する政治的独立という植民主義からの離脱に満足するものでなく、経済的開発と国際的平等および国際政治への参加を含む民主的福祉世界の建設を志向することを示唆したものである。それは国際連合における大国の特権を廃除すると同時に、西欧型の民主的福祉国家の理念と社会革新の政策を国際政治に適用しようとする立場である。これについてかれは言う。

「以上の普通の貿易および金融諸政策における変革の私見はその論理的帰結として低開発諸国をも包む国際的統合の急速な進歩を緊要とすると考えられる。もちろんそれは今日では实际的に可能性が少なく、政治的にその結論が受け入れられないであろう。しかし、西方諸国の民主的福祉国家に作動している制度的、心理的構造についての分析はこれを理解しうるものとするであろう」^(三)

これはミルダールが西方の福祉国家をモデルとし、それを国際社会の統合の過程を通じて福祉世界の建設に発展せしめようという「一つの国際理想」を示したものである。その社会的、経済的、心理的要素として、国際的連帯

感、人間平等の意識および相互利益などを挙げている。それと同時に、富国としての先進工業国は国際協力および低開発国援助の方式として、食糧不足の補給、工作機械をはじめ生産設備その他工業化または交通運輸の建設の援助、技術訓練および文化教育、医療その他の福祉施設の助成など、一連の協力または援助の諸方策を推奨している。^(三)かくてかれは「福祉世界」と「世界共同体」の建設を世紀の理想として勇敢に挙げているのである。

一〇 国際連合の改組と国際民主主義の課題

しかも、これは独りミルダールの理想に止まらない。先の国際連合事務総長ウ・タント氏も、第三世界のための国際連合第一期十年計画の提案（一九六一）において次のように述べている。

「われらは富める諸国と貧しい諸国の両方が、合同して一つの計画的に調整された国際福祉共同体の方向に前進するか、それとも孤立して別々な計画のない破滅的な未来への方途を選ぶかの十字街頭にきている。」^(四)

かれは、かかる十字街頭に立った国際社会は前者の途を選び、先進、後進諸国が相い携えて「計画的な国際福祉共同体」の建設への方途をとり、「国連開発十年計画」として、開発途上諸国の経済成長年率5パーセントを目標に、先進工業諸国の経済的、技術的、教育、文化的援助と相待って、十年、二十年、三十年の後には、先進後進両世界の間に存する格差の可及的縮少が達成されるよう提言しているのである。

ハーマン・カーンらの計算では、現世界の経済成長の格差がそのまま持続されるときは、紀元二千年には巨大富

（五）
国のアメリカ人の生活は低開発諸国人のその八〇倍に達すると見られる。これはアメリカ人の独走形態としての経済成長論であり、そのために消耗または使用されるエネルギーはじめ、食糧、鉄、非鉄金属からパルプ、木材その他の自然資源をアメリカ合衆国民が独占したとしたら、果して爾余の世界、ことに第三世界で、無資源諸国民の生活はどうなるであろうか。

この問題はローマ・クラブの会員がすでに『成長の限界』で声明したところであるが、一九七三年十月その東京大会では、「新しい世界像を求めて」を主題として具体的、専門的な研究を進めているわけである。ここに、宇宙および地球の有限と人間消費の限界、従がって物質文明の限界、唯物論の限界、そして、高度の精神文化創造が真剣なテーマとして登場してきたわけである。そしてそれは昨年十月のアラブ産油諸国の生産制限と原油価格の急角度の引上によって世界的な文明の危機を告げたのである。

かくて、今や国際連合の民主的改組による世界連邦の形成と国際民主主義の確立を軸として、福祉世界の建設を国際政治の中心課題とする時代となった。したがって一方には先進工業諸国が自国の独走を制限し、他方には開発途上諸国への援助、協力を計画的に進めなければならぬ。かくて第三世界と共に、南北問題を解決しつつ、福祉世界の建設に向わねばならぬ時期に立ったのである。

一一 第三世界の登場とその国際憲章

かかる福祉世界の建設は、旧来の植民主義的国際分業を廃除し、公正かつ適正な新国際分業体制を基盤として国際経済の合理的計画を建てるといふ世界経済の新秩序の確立を出発点とし、それによつて新興諸国に不利な諸条件をとり除き、貧富世界の不均等を排除せねばならぬ。そしてこれは「国際共同体の義務」であるといふのである。これが第三世界が一九六七年十一月の「アルジェ憲章」の要求するところであつて、即ち言う。

「国際共同体はこれらの不利な諸形勢を訂正し、すべての民族が経済的および社会的福祉を享受しうる諸条件を創出し、かつ各民族の資源をその人民をして欠乏と恐怖から自由になされた生活をなさしめうるための諸手段をもたねばならぬ責務をもつ」^(六)

今や国際連合において比較多数を占める第三世界の要求は、国際連合の一機構として貧富両世界の加盟諸国によつて形成された国連貿易開発会議（UNCTAD）の「議定書」においても確認されている。即ちその第三部の「一般および特殊原則」には、

「経済的發展と社会進歩は全国際共同体の共通関心事であるべく、かつ経済的繁栄と福祉の増進により国際間の平和関係と協力を強化すべきである。・・・開発途上諸国においては、その成長率を高進しかつ生活水準を高めて、開発途上諸国における生活水準と先進開発諸国のそれとの間の格差を狭めなければならぬ」^(七)

かくて、国際連合では第三世界の「アルジェ憲章」の線に沿つて、国際共同体の経済開発と福祉世界の建設に向つての計画とその実現のための諸方策を実践に移しつつあると見ることが出来る。それは、南方諸国の農業技術の改善から、軽工業、日常用の化学工業、鉱物資源の開発、その他の工業化、および福祉施設、教育の助成に及ぶ計

画を含んでいる。一九七一年の「リマ宣言」および「第二次国際開発計画」の決定によりかかる諸政策が「行動計画」として着々と進められているのである。

一二 世界の平和体制と福祉世界の建設

かかる福祉世界の建設は、平和世界の存在と不可分であり、表裏でなければならぬ。世界の平和は、理想としては国際的平等を实践倫理としては国際正義を規範として国際法秩序の体系化とその確立が基礎的条件であることは、『世界法による世界平和』の著者、クラーク、ソーンはじめ、多くの国際学者または進歩的国際政治学者らの強調しているところである。クラークは世界法の基本原則として、まず、強制力ある世界法の制定、戦争防止と完全軍縮を主とする「法と秩序」の維持を提言し、第二に国際的暴力反対の世界法を憲法化、第三に世界裁判権の確立、第四に永続的世界軍の設置、第五に全世界の諸国の完全な軍備撤廃、第六に世界の各地域の経済的状态における大きな不均衡および不安定と紛争の継続傾向を緩和するための効果的な世界機構の創設を挙げている。

かれらは、かかる世界法秩序の確立とその有効な世界権威としては、国際連合憲章を改正し国際連合の改組による世界立法部、執行部、強制力ある世界法の制定に進むべきことを提案しているわけである。これは全世界において組織化され、多くの学者および政治家らが参加している。「世界連邦世界協会」の主張とも相い通ずるもので、一九六三年八月東京で開かれた第十一回大会では、「東京宣言」において「人類は世界法が戦争かの二者択一に迫ら

れている」と声明して、世界連邦運営の機構と財政方策を示している。当時この世界協会の会長は湯川秀樹博士であつて、欧米はじめ多くの国々から数百人が参加し、各部会において専門的な討議も行われた。

これを要するに、原子核兵器が出現した現代世界では、世界戦争は人類およびその文明の全面的破滅となることが明白になってきた。それについてはも早今日では何人も否定しえないところである。そこに、福祉世界建設の理想と世界平和の確立との理論的・方法的綜合の課題がある。

かような意味で、前出のウ・タントの「国際福祉共同体の方向に前進する」方途を選ぶという提言は、単なる理想ではなく、国際連合の現実政策の一部となりつつあることを忘れてはならぬ。

したがって、ジョンソンからニクソンの二大統領にわたり、続けられたベトナム戦争も、米ソ中の介入を通じて終止符を打たれた。この戦争はジョンソン大統領が「バタも大砲も」という標語で行動を起したものであり、しかもその戦争には一千数百億ドルの戦費と五十余万の大軍を動かして開始したに拘わらず、かれが一九六四年に掲げた「偉大な社会」すなわち福祉国家の理想は崩壊したばかりでなく、巨大な合衆国経済を根底から揺がす結果に陥つた。それに次いで登場したニクソン大統領は二期にわたる任期を費やして、ようやく一九七三年三月「戦争終結の協定」^(七)の調印を見たのである。この協定には米ソなどの大国の努力があつたとはいえ、その原則は国際連合安全保障理事会の再三にわたる決議を大体において基準として注目したい。

さらに、一九七六年以来の中東紛争も米ソをはじめ関係諸国の平和への願望がようやく実を結ぼうとしている。ジュネブ会議が一九七三年十二月下旬から中東の停戦を第一段階として、順次和平への努力と工作を進めているが、

イスラエル側もアラブ諸国も、古い時代の偏見、小さな局地的な利害、狭い民族的感情に因る紛争と破壊をくり返すことの愚を悟り、各民族の独立、領土主権の尊重、互惠平等の原則および国際正義の大道に帰り、各民族の自立と福祉世界の建設を大義とする方向に進むことが期待される。これは現代世界の良識の切願であろう。

註

- (一) Gunnar Myrdal, *Beyond The Welfare State*, p.168.
- (二) Myrdal, *ibid*, p. p.185—6.
- (三) Myrdal, *op*, *cit*., p.145. 189.
- (四) United Nations, *Portfolio for Peace*, p.79.
- (五) Daniel Bell, *Toward The year 2000: Work in Progress*, p.73——.
- (六) *Charter of Algiers*. Art., 111.
- (七) *Final Act. of UNCTAD*. 1964, june. p.19.
- (八) G. Clark and L. B. Sohn, *World Peace Through World Law*, Foreword, XI—XII.
- (九) *Agreement on ending the War, restoring Peace in Vietnam*.